

国際経済とアメリカ大恐慌

中 村 泰 治 *

要約

本稿では、20世紀の恐慌を代表し、世界市場と国際通貨システムを分断したブロック経済を生んだアメリカ大恐慌を取り上げる。19世紀のイギリスの恐慌でも、貿易面の輸入急増や国際収支面の対外金流失といった国際的要因が重要であったので、まず当時の世界的な農業不況や欧州の金融危機といった国際的要因を考慮する。次に、大企業の寡占化や労働市場の硬直化といった国内的要因に注目して、大恐慌の原因を探っていく。その結論は、貿易・通貨面での自国優先政策の中で、銀行と企業の間の数次のデット・デフレーションと長期のデフレ・スパイラルが未曾有の不況を導いたということである。

キーワード 国際経済、国際通貨システム、デフレ・スパイラル

目次

1. はじめに
2. イギリスの恐慌とアメリカ大恐慌の特徴
3. アメリカ大恐慌の国際的・国内的原因
4. アメリカ大恐慌の基本メカニズム
5. むすび

1. はじめに

アメリカの大恐慌に代表される1930年代の世界的な不況の後、各資本主義国は金本位制を放棄して管理通貨制に移行し、積極的な財政・金融政策をとることになった。そして1950年代～60年代のIMF・GATT体制の下、世界的な好況の過程で、財政・金融政策を適切に実施すれば、経済は安定的に成長するというケインズ理論が流行した。しかし、その流行は長くは続かず、グローバルな石油ショックの後、ケインズ理論はケインズ神話と揶揄される事態が生じた。1970年代に、財政・金融政策を駆使しても経済は成長しないという長期不況が世界的に現れたのである。

しかし、1980年代～90年代になると、国際的な通貨協調もあって、再び世界的な好況が現れた。それとともに、反ケインズ理論の代表として古典派理論が復活してきた。財政・金融政策を消極化するとともに規制を大幅に緩和して、国際・国内の両面で経済への政府の介入

を小さくすれば、経済は安定的に成長するという理論である。これは新自由主義政策とともに大いに流行することになった。しかし、これも長くは続かなかった。2000年代になると経済成長が鈍化するだけでなく、世界金融危機（リーマン・ショック）に代表される経済的危機が何度も生じたからである^[1]。

周期的恐慌を繰り返した19世紀の世界経済の動向を見るまでもなく、20世紀から現在に至るこうした事態を前にするだけで、どんな経済理論が流行しようが、また、どんな財政・金融政策が取られようが、経済は好況が続けば必ず不況に陥るといえるだろう。言い換えれば、経済理論（そしてエコノミストたち）が何を語ろうが、また、国際・国内両面で、経済政策として何が採用されようが、資本主義経済は決して安定的に成長することはできず、必ず大きなジグザグの波を描いて成長するのだ、といえるであろう。

そうであれば、なぜ資本主義経済は安定的に成長しないのか。あるいは、好況が続いても必ず不況に転換してしまうのはなぜなのか。これが恐慌の必然性の問題であり、上方の転回機構の問題である。しかし、この問題——好況（上昇）が必ず行き詰まり急激な信用収縮を契機に不況（下降）に転じるメカニズム——については、すでに拙著で詳しく論じた^[2]。そこで、本稿では、古典派はもちろんケインズ派もあまり立ち入って論じない恐慌（上方転回）直後の局面に注目して論じることにしよう。

すなわち、経済が成長から収縮に転回した後、その収縮が急速に進む下降局面が、本稿の対象である。しかし、拙著でも論じたように、急速な下降はほどなく底を打ち、経済は再び成長に向けて動き出す^[3]。それゆえ急速な下降は、いわば短期の下降である。いわゆるリセッション（一時的な景気後退）にも通じる面をもっており、それ自体は必ずしも大きな問題ではない。問題は、アメリカの大恐慌に見られるように、急速な下降が次の急速な下降をよび、長期にわたり下降が続いてしまう局面であろう。下降に歯止めがかからず、このまま資本主義経済は崩壊するのではないかと危惧させるような長期の下降局面は、確かに大問題といえよう。

そこで、本稿では、19世紀イギリスのいわゆる典型的恐慌と対比しながら、まず20世紀アメリカにおける大恐慌の下降局面とはどんなものであったのか、その特徴の確認から始めよう。次いで、その原因を国際・国内の両面から探り、最後に、それらを念頭に置きながら、収縮が収縮をよぶメカニズム（長期の下降メカニズム）とはどのようなものだったのか、そのアウト・ラインを示すことにしたい。

2. イギリスの恐慌とアメリカ大恐慌の特徴

アメリカの大恐慌を対象とした最も詳しい実証研究は、侘美光彦氏のものであろう^[4]。ここでは侘美氏の実証研究に学びながら、イギリスのいわゆる典型的恐慌と対比しつつ、実際のアメリカ大恐慌の様相について、その特徴を確認することから始めよう。

まず第1に、大恐慌はまぎれもなく恐慌であったという点である。アメリカの研究者たちは大不況（the Great Depression）とよぶが、しかしそれは、19世紀中葉のイギリスで発生

した典型的恐慌とほぼ同じ特徴を持っていた。それらは、①銀行倒産を含んだ激しい信用収縮が発生したこと、②急激な物価の下落が生じたこと、③企業倒産や失業者の急増に示される実体経済の急激な収縮が生じたこと、などであった。大恐慌は、単に経済が大きく停滞したというのではない。激しい信用収縮によって物価の下落や実体経済の収縮が加速度的に進行していったのである。

第2に、大恐慌は長い恐慌であったという点である。イギリスの典型的恐慌と異なり、大恐慌では銀行恐慌は1度ではなく、1年以上の時間を置いて間欠的に3度も生じた。このため、典型的恐慌がほぼ1年で終息したのに対し、アメリカ大恐慌では、3年以上といわれるほど長い期間にわたって、物価の下落と実体経済の収縮が続いたのである。

そして第3に、大恐慌は史上最大の規模であったという点である。実際、物価の下落や実体経済の収縮は当初は緩慢であったが、銀行恐慌が発生するたびに激しくなっていた。そしてこの中で、物価の下落と実体経済の収縮が累積的に進行するデフレ・スパイラルも発生した。このデフレ・スパイラルが生じると、投資意欲が急速に低下していく。政府が急ぎ支出を拡大しても、民間需要を喚起するのは簡単ではない。財政面から景気を反転させるのは容易でなくなるのである。しかも、金利が大きく低下しても、投資意欲の低下から、銀行の貸出しは増加しない。いわゆる流動性の罣が生じて、金融面から景気を回復させることも困難になるのである^[5]。恐慌現象が次第に激しくなり、長期のデフレ・スパイラルに陥ったアメリカの大恐慌は、イギリスの恐慌とは違って、ついには史上空前の規模に達したのである。

大恐慌は、まさに例を見ないほど「広く、深くかつ長い恐慌」であったのである^[6]。

3. アメリカ大恐慌の国際的・国内的原因

(1) それでは、こうした大恐慌が生じた原因は何であったのか。もちろん種々の局面で様々な原因をあげられるだろうが、大恐慌の基本メカニズムの解明を志向する本稿では、瑣末な原因まで取り上げることはしない。ここでも侘美氏の実証研究に学びながら、比較的大きいと思われる原因を探って行くことにする。

まず第1に、政策的な要因はどうか。侘美氏は、大恐慌の原因に言及する際、必ず通貨当局の政策に触れている。例えば、ウォール街の株式ブームが崩壊した後に銀行恐慌が発生しなかった点について、「連邦準備当局の適切な処置」が「有効であった」からだとしている。また、第2次銀行恐慌について、「連邦準備当局が厳しい金融引締め政策を採用した」ことで「いっきに激化した」と評している。さらに、第3次銀行恐慌については、「積極的金融緩和政策および銀行救済政策」によって「部分的に緩和された」と指摘している^[7]。

アメリカの金融システムの頂点に連邦準備当局が存在することは事実であり、その政策が経済変動に影響を及ぼしたことも否定できない。しかし当時は国際的な金本位制であり、現在のような国内優先の管理通貨制ではなかった。それゆえ、通貨当局が裁量的な政策をとる余地も、その効果も限定的なものであったのではなからうか。事実、侘美氏も、株式ブーム

の崩壊後に銀行恐慌が発生しなかった理由について、当局の適切な処置とは別に、銀行組織が全体として「十分な資金的余裕」を持っていたことをあげている。また、第2次銀行恐慌の際、当局が厳しい金融引締め政策を採用したのは、「対外金流出が発生」したからだとして、事実上、国際金本位制のもとでの政策とはいえないような「政策」であったことを認めている。さらに、第3次銀行恐慌の時に採用された積極的な金融緩和策や銀行救済策にもかかわらず、結局「アメリカの全銀行組織が機能麻痺状態に陥った」としている^[8]。

したがって、当時の連邦準備当局の対外・国内向けの政策は、大恐慌の原因としては、実は2次的なものであったと理解していいのである。

では第2に、国際的な要因はどうか。侘美氏は、「世界農業恐慌」や「ヨーロッパ金融恐慌」が「アメリカ恐慌に反作用した」と指摘する。このことはむろん否定できない。しかし他方で、侘美氏は、「世界恐慌」は「アメリカ恐慌の波及によって深刻化」し「その影響はきわめて強力であった」といっている。アメリカ経済が周辺国から受けた作用よりも、周辺国に与えた作用の方がはるかに大きかったのである^[9]。

それゆえ侘美氏も、アメリカの農産物価格の崩落の原因を、世界市場よりも、国内の「株式恐慌の発生」や「賃金支払い総額の削減」といった国内市場における需要減少要因に求めている。また、銀行恐慌についても、外国よりも、国内の「物価および貨幣賃金の下落による金融債務負担の急増」を重視している^[10]。したがって、端的にいえば「より基本的な要因は・・・国内的要因にある」といえるのであり、国際的な要因は、大恐慌にとっては2次的なものであったと理解していいのではなかろうか^[11]。

(2) それでは、大恐慌の原因をより本質的なものに絞っていくと、どのような原因があげられるだろうか。侘美氏自身の整理をみてみよう。

侘美氏は、大恐慌時の銀行恐慌の主要な原因を述べる時、通貨当局の政策やヨーロッパの金融恐慌には触れていない。氏によれば、銀行恐慌の「最重要要因」は、国内の「デット・デフレーション」であった^[12]。これはデフレ・スパイラルの結果であったが、この原因はむろん世界的な農産物価格の下落（農業不況）ではない。その発生の原因は、国内の工業部門での「寡占的商品価格の下方硬直性」と「賃金の下方硬直性」であった^[13]。言い換えれば、「アメリカ大恐慌を貫く最も基本的な原因は、価格機構の硬直化にあった」のであり、アメリカの大恐慌の「最も重要な原因」は、これら2つの「価格の下方硬直性」ということになるのである^[14]。

もっとも、これで済ますわけにはいくまい。寡占的価格や賃金の下方硬直性は、いわゆる独占段階の資本主義経済ではほとんど常にみられるからである。それだけで大恐慌に陥るなら、独占段階は慢性的に大恐慌に陥るという奇妙な議論になってしまう。それゆえ、寡占的価格の下方硬直性にせよ、賃金の下方硬直性にせよ、それらは特殊な作用を含んだものであったのであり、そのために大きな恐慌が生じたと考えべきであろう。

侘美氏も、寡占的企業が、景気の悪化しつつある時に、できるだけ自己の製品価格を下げないために、大幅な「操業率の縮小」や「生産調整」を行ったことを強調している^[15]。寡

占的価格の下方硬直性はいわば常態であったとしても、景気が悪化して社会的需要（投資需要と消費需要）が急速に縮小している時に、寡占的企業が、価格維持のために大きく設備投資を縮小させ、社会的需要をさらに縮小させるような行動をとったこと、これが重要だというのである。

また、賃金の下方硬直性もほとんど常態であったから、景気が悪化して失業者が増加している時に、名目賃金があまり低下しないことには大きな意味はない^[16]。むしろ侘美氏は、物価が大幅に低下したにもかかわらず、名目賃金があまり低下せず、「実質賃金が急上昇」したことを強調している^[17]。それゆえ、この実質賃金の上昇が、企業の利潤を大幅に減少させ、投資を減少させたことが重要ということになるだろう。

こうした投資減少について、侘美氏は、アメリカの大恐慌では「歴史上ほとんど例を見ない投資壊滅現象が発生した」と述べている^[18]。したがって、氏によれば、結局、先の2つの価格の下方硬直性が、いずれも企業の投資を大きく減少させる方向に作用し、銀行恐慌の発生も加わって極端にまで投資が減少してしまったこと、これがアメリカ大恐慌の根本的な原因ということになるであろう。

(3) こうした原因の絞り込みは、むろん決定的外れではない。実際、資本主義経済の変動を主導しているのは何よりも企業の行動である。そして、恐慌論^[19]が示すように、好況期には企業の投資が活発になり、実体経済は拡大するが、逆に恐慌後には、企業の投資がほとんど停止し、むしろ企業の倒産や縮小が現れて、再生産は縮小していく。この意味で、侘美氏が、大恐慌における実体経済の縮小の原因を、何よりも企業投資の極端な縮小に求めたことは、適切な観点による分析と評価できるのである。

しかも、侘美氏は、恐慌論（イギリス産業資本段階の恐慌理論）を単純に適用してはいない。当時の労働力の不足、輸入品の価格騰貴、対外的な金流出などを念頭に企業投資の縮小を説くのではなく、先の2つの価格の下方硬直性から説明しているのである。とりわけ「寡占的商品価格の下方硬直性」の方は、独占資本段階を画するほどの大きな特徴であった。したがって、侘美氏は大恐慌を独占段階に特有な恐慌とみて、その原因を資本主義経済の段階論的变化を重視して説明しているといえる。この意味でも、侘美氏の分析は適切な観点によるものと評価していいのである。

4. アメリカ大恐慌の基本メカニズム

それでは、アメリカの大恐慌のような長期下降を、抽象的なアウト・ライン論として、どう説けばいいのだろうか。侘美氏の議論をベースにして、長期下降のメカニズムを、それに特有な原因と合わせて考えてみよう。

(1) まず、長期下降の始点はどう考えればよいだろうか。イギリスに見られた典型的恐慌では、労働力や一次産品の不足、輸入品を中心にした投機的な物価上昇、急速な国際収支の悪化（対外金流出）と信用収縮などが生じる。しかし、侘美氏によれば、大恐慌ではこうした動きは現れなかった。それゆえ大恐慌では、別の要因で下降が開始することになる。

侘美氏は、基軸産業において独占組織が再編されたり、あらたに形成されたりしたとして「大企業や独占部門」を明示して、中小企業や農業などの「非独占部門」と区別する。そして、一方で大企業や独占部門で「相対的過剰生産傾向」が出てきた時、他方で株式ブームを抑制する金利の上昇が生じて、非独占部門の経営を強く圧迫し始めた。しかし、銀行組織には十分な資金的余裕があったので、株式ブームが崩壊しても銀行恐慌は発生しなかった。このため、イギリスの典型的恐慌とは違って、アメリカでは「ゆるやかな景気後退」が始まったというのである^[20]。

こうした議論を参考にして、典型的恐慌論の修正を考えれば、次のように考えられるだろう。すなわち、企業を大きな資本規模を持つ大企業とそれ以外の中小企業に分けて、大企業には独占という新たな要因を加える。そして、企業と企業の関係、独占企業と非独占企業の関係にするとともに、貨幣市場に加え株式市場も想定しておく。

こうした想定は、すでに大内力氏によって行われているが、大内氏は労働力の著しい吸収から好況の行き詰まりを説いている^[21]。しかし、拙著でも説いているが、企業間の投資テンポのズレからも景気の反落は生じ得る^[22]。それゆえ、労働力不足という要因を除いたとしても、独占企業は非独占企業よりも高利潤が得られるので、それをもとに活発に投資を行うと、次第に独占企業に過剰生産傾向が出てくるといえよう。こうなると、独占企業は次第に投資を手控え始める。

そのとき金融市場では、好況の進展による投資用資金の広範な増加、独占企業の高利潤・高配当、さらに証券業者の投機的活動が加わって、株式市場は活況を呈しているだろう。しかし、株式市場への資金流出を反映して貨幣市場では利子率が上昇せざるを得ない。もっとも、金本位制であっても大きな金流出は生じていないので、パニックは発生しない。利子率は急激でも大幅でもなく、むしろ緩やかに上昇する。

それでも、利子率が上昇してくると、非独占企業の調達できる資金量は減少するだろう。また、株式価格が下落するので、株式市場から引き揚げられた資金はひとまず貯蓄化してしまう。こうしたことが、直接間接に社会的需要を縮小させ、非独占の中小企業の投資も減少させるであろう。こうして景気は緩やかに反転を始めるのである。

(2) では、次に下降はどのようなものであろうか。侘美氏によれば、この下降は一時的な景気後退ではなかった。むしろ、非寡占的価格を中心に物価が次第に下落を始め、物価下落→投資縮小→物価下落という悪循環デフレが始まったのである。しかも「激しい物価下落を伴う实体经济の収縮」の中で、所得・利潤が急減し、一般所得者や中小企業が「既存債務を支払えなく」なるデット・デフレーションが発生した。そして、これを「最大の要因」として銀行倒産が次々と起こり、これがデフレ・スパイラルを激化させ、物価下落と实体经济の収縮は史上最大規模まで達したのである^[23]。

こうした議論をもとに、長期下降の基本的なメカニズムを考えると、次のようになるだろう。すなわち、利子率の上昇や株価の下落によって社会的需要が減少してくると、過剰生産傾向にあった独占企業は、製品の値崩れを防ぐために、独占を強化して生産や雇用を減少さ

せるだろう^[24]。いわば投資の削減である。そうすると、社会的需要はさらに減少するので、非独占企業の売上や利潤も一層減少して、投資をさらに減少させる。こうなると、独占企業だけでなく非独占の中小企業でも投資が大きく減少していくことになる。

もっとも、いま仮に価格機構が働くとなると、大企業の製品価格は過剰生産から当然下落するので、大企業は、生産や雇用を減少させるだろう。この減少は、社会的需要を減少させ、中小企業の売上や利潤を減少させ、投資も減少させるであろう。価格機構が作動しても、景気の下降メカニズムは働くのである。しかし、大企業の製品価格は大きく下落しているので、これを生産手段として利用している企業では、コストが大幅に削減されていく。こうした企業のうち、売上の減少が軽微であった企業が、典型的恐慌論でいう有利な価格関係にめぐまれた「残存諸資本」^[25]であり、これらの投資の再開によって、景気は徐々にだが、確実に底入れし回復していくのである。

ところが、独占企業の製品価格は下方硬直的であった。独占企業の製品を利用する企業では、売上が減少するのにコストはあまり低下せず、利潤や投資は減少せざるを得ないであろう。いわゆるシェーレ現象の発生である。しかも、賃金も下方硬直的であったから、コスト削減を進められない企業はもっと多いであろう。比較的有利な価格関係にあるのは、価格が大きく下落した生産手段を利用したり、賃金支払い額を大きく削減したりすることでできた企業で、売上の減少が軽微であった企業であろうが、そうした企業は、独占企業と非独占企業の一部に限られるだろう。このうち、独占企業は投資に否定的であるので、投資を行うのは一部の非独占の中小企業だけということになる。これでは、需要や投資の減少に歯止めをかけ、景気を底入れさせるのは困難と言う外あるまい。

こうして、投資はほとんど一方的に減少していくことになる^[26]。そして、この過程で社会的需要はますます減少し、物価の下落と实体经济の縮小が累積的に進行するデフレ・スパイラルも明確に現れてくることになる。

(3) では、こうした下降に金融市場はどう関係するのだろうか。物価が下落しても、独占企業では売上や利潤の減少が相対的に少ないうえ、銀行との密接な関係や内部留保もあるだろうから、独占企業が支払不能に陥ることはほとんどないだろう。他方、非独占企業では、過当競争から販売価格が大きく下落するのにコストがそれほど下落せず、売上や利潤が減少することが多いので、支払困難に陥る企業は少なくないであろう。こうした企業と取引している銀行にとっては、企業の債務不履行は回収不能の債権の増加である。大量の不良債権を抱えたいわば最弱銀行は取付けにあって倒産するであろう。デット・デフレーションによる銀行恐慌の発生である。

銀行恐慌が発生すると、倒産する銀行はもちろんその関連銀行も、急ぎ信用を収縮させる。その程度は、恐慌前に利子率が上昇した時の比ではあるまい。このため、こうした銀行と取引のある中小企業の中から、支払不能に陥ったり、資金調達が困難になったりする企業が続出することになる。

こうなると、实体经济の収縮が進行するだけでなく、直接間接に社会的需要も一層減少し

て、物価の下落も進むであろう。銀行恐慌の発生によってデフレ・スパイラルは促進され、景気の下降は加速するのである。

(4) こうした下降メカニズムが長期化するのには、次の事情による。すなわち、物価が一段と下落すると、独占企業はますます投資意欲をなくし、生産と雇用を減少させるので、独占企業の投資はまた一段と減少する。他方、これで社会的需要がますます減少して、非独占企業では、販売競争は激化し価格がさらに下落するとともに、売上や利潤が減少して投資もまた一段と減少するであろう。独占・非独占の双方で投資が縮小するのである。

こうした中で、売上と利潤を大きく減らした中小企業はさらに増加するが、これらの企業はたちまち支払い困難となって倒産していくであろう。そして、こうした企業と数多く取引していた銀行は、回収不能の債権が増加していわば第2の最弱銀行となり、取り付けに見舞われて次々と倒産するだろう。最初を上回る第2の銀行恐慌である。これでまた、倒産する銀行とその関連銀行が、急ぎ一段と信用を収縮させるから、こうした銀行と取引のある中小企業の中から、支払不能や資金調達の困難に陥る企業が一段と増加してくるであろう。

これで、実体経済の収縮ももう一段進むだろうし、また、社会的需要の更なる減少から物価ももう一段下落するであろう。デフレ・スパイラルがもう一段促進されるのである。

そして、物価の急速な下落が生じると、独占企業はさらに一層投資を減少させるから、これで社会的需要がまた減少するであろう。他方、非独占企業はさらに売上と利潤の低下に見舞われ、さらに激しい第3の銀行恐慌を媒介に、企業倒産がまた一段と増加し、実体経済の収縮もますます激しくなるであろう。

こうして、デフレ・スパイラルがまた一段と加速して、有効な歯止め要因が現れないまま景気は長期の下降を続けることになるのである^[27]。

5. むすび

好況はいくら続いても必ず不況になる。19世紀のイギリスで明確に観察されて以来、典型的恐慌からリセッションまで、実際の資本主義経済には、大小の景気の下降メカニズムが埋め込まれているといえよう。こうした下降メカニズムについては、すでに経済の理論でも解明が進んでいる。しかし、アメリカで見られた大恐慌のような間欠的な銀行恐慌を含む長期の下降については、そうではない。歯止めのない累積的下降には未だ十分に分析のメスが入っていないのである。そこで、本稿では、侘美氏のアメリカ大恐慌の研究をベースに、長期下降の基本メカニズムを示そうと試みた。

その要点は、第1に、独占企業の特異な投資行動の想定である。企業は利潤が上がれば一般的に投資増大の行動をとるといってよい。しかし、独占企業は投資増大に向かうとは限らない。需要減退の中で利潤確保を目指す時、販売価格の維持を図り投資を縮小するという行動は、必ずしも不合理とはいえないのである。

第2に、非独占企業と銀行との旧来関係の想定である。独占企業の投資縮小が始まると、多くの非独占の中小企業はシェーレ現象に悩まされることになる。この中で、価格関係で大

大きく不利になった中小企業は支払不能となり、それらと取引する銀行は取付けに見舞われるだろう。デット・デフレーションによる銀行恐慌の発生である。そして、この銀行恐慌が企業倒産と社会的需要の減少を促進して、デフレ・スパイラルを大きくし、このことが、また独占企業の投資縮小を促していくことになる。

かくして、アメリカ大恐慌のメカニズムは、輸入物価・国際収支といった国際的要因に強く影響されたイギリスの恐慌メカニズムとは違って、自国優先政策の下、独占企業による特殊な投資行動と旧来の下降メカニズムとの悪循環的な相乗作用として、説くことができるのである。

引用文献・注

- [1] 直近の大きな下降は、百年に一度といわれたリーマン・ショック（2008年世界金融危機）であるが、これについては、米倉茂『新型ドル恐慌』彩流社、2009年をみよ。
- [2] 中村泰治『恐慌と不況』御茶の水書房、2005年、第5章。
- [3] 前掲、中村『恐慌と不況』第6章。
- [4] 佐美氏のアメリカ大恐慌に関する研究のうち、代表的なものは、①佐美光彦『世界大恐慌』御茶の水書房、1994年、②同『「大恐慌型」不況』講談社、1998年、③同『恐慌論の再構築』社会評論社、2000年である。本稿の大恐慌に関する実証的説明は、基本的に実証性の高い研究である①に依拠している。
- [5] イギリスの典型的恐慌の後の下降局面でも、その末期に短期の流動性の罫（いわゆる貨幣資本の過剰）は生じる。流動性の罫が長期間続いたことは、むしろアメリカの大恐慌期の特徴である。
- [6] 大内力『国家独占資本主義』東京大学出版会、1970年、p131。
- [7] 前掲、佐美『世界大恐慌』pp921-928。
- [8] 同上。
- [9] 同上書、p929。
- [10] 同上書、pp923-928。
- [11] 前掲、大内『国家独占資本主義』p144。
- [12] 前掲、佐美『恐慌論の再構築』p90。
- [13] 同上書、p89。
- [14] 同上書、p104。
- [15] 同上書、p89。
- [16] ある程度の賃金の下方硬直性は、すでにイギリスの典型的恐慌でも見られるものではないかと思われる。前掲、中村『恐慌と不況』第7章。
- [17] 前掲、佐美『恐慌論の再構築』p90。
- [18] 同上書、p89。
- [19] 代表的には、宇野弘蔵『恐慌論』岩波書店、1974年。
- [20] 前掲、佐美『世界大恐慌』pp919-921。
- [21] 典型的恐慌論に新たな要因を入れて大恐慌の理論的解明を行うということは、事実上、大内力『農業恐慌』有斐閣、1954年、第2章が行っている。しかし、方法論として、原理論に新たな要因を入れて分析基準となる新理論を作ることを明示したのは、山口重克『類型論の諸問題』御茶の水書房、2006年である。本稿もこの方法を継承して説いている。

- [22] 前掲、中村『恐慌と不況』第8章。
- [23] 前掲、侘美『恐慌論の再構築』pp87-89。デフレ・スパイラル（物価の低下と实体经济の縮小との相互累積的進行）は、短期のものであれば、すでにイギリスの典型的恐慌の後でもみられる。ただ、デフレ・スパイラルが次第に激化し長期化したことは、アメリカ大恐慌の特徴といえる。また、デット・デフレーション（販売価格の下落から支払い不能に陥る企業が続出すること）も、すでにイギリスの典型的恐慌で発生している。もちろん、これが間欠的に何度も生じるのはアメリカ大恐慌の特徴といってよい。
- [24] 大企業は多様な利潤獲得方法をもつが、そのうち、独占価格を積極的に利用する時、その大企業は独占企業とよばれる。本稿の独占企業はまさに独占企業とよぶのにふさわしいものである。
- [25] 伊藤誠『信用と恐慌』東京大学出版会、1973年、p252。
- [26] 先の2つの価格の下方硬直性のうち、当時のアメリカで「賃金の下方硬直性」によって実質賃金が急上昇したという議論には、柴田氏から疑問が出されている（柴田徳太郎『大恐慌と現代資本主義』東洋経済新報、1996年、第4章）。本稿では、これを受けて「寡占的商品価格の下方硬直性」の方を重視している。
- [27] ケインズ政策の限界を知っている現在では、アベノミクスの3本の矢のうち、拡張的な財政政策や大規模な金融緩和政策が大きな効果を上げ得ないことは、想定内であったといえよう。そこで今は、成長戦略が議論されているが、経済成長を主導するのが大企業であることを考えれば、重要な論点は、海外投資を強め国内投資を抑制する傾向をもつ現代日本の大企業に対する効果的な国内投資の促進政策とは何か、これであろう。

Summary

International economy and the Great Depression in America

Yasuharu Nakamura

In this paper I take the Great Depression in America which represents economic crises in the twentieth century and produced economic blocs interrupting world market and international currency system. As international economic factors played important roles in business cycles in England in the nineteenth century, I consider international economic factors first. Second I account domestic economic factors to research the causes of the Great Depression. The conclusion of this paper is that a few debt-deflations and long-term deflationary spirals caused the unprecedented depression under the economic priority policies of homeland.

Keywords international economy, international currency system,
deflationary spiral

(2018年11月8日受領)

